

「Beyond AI 研究推進機構」によるCIP制度を活用したエコシステムの構築

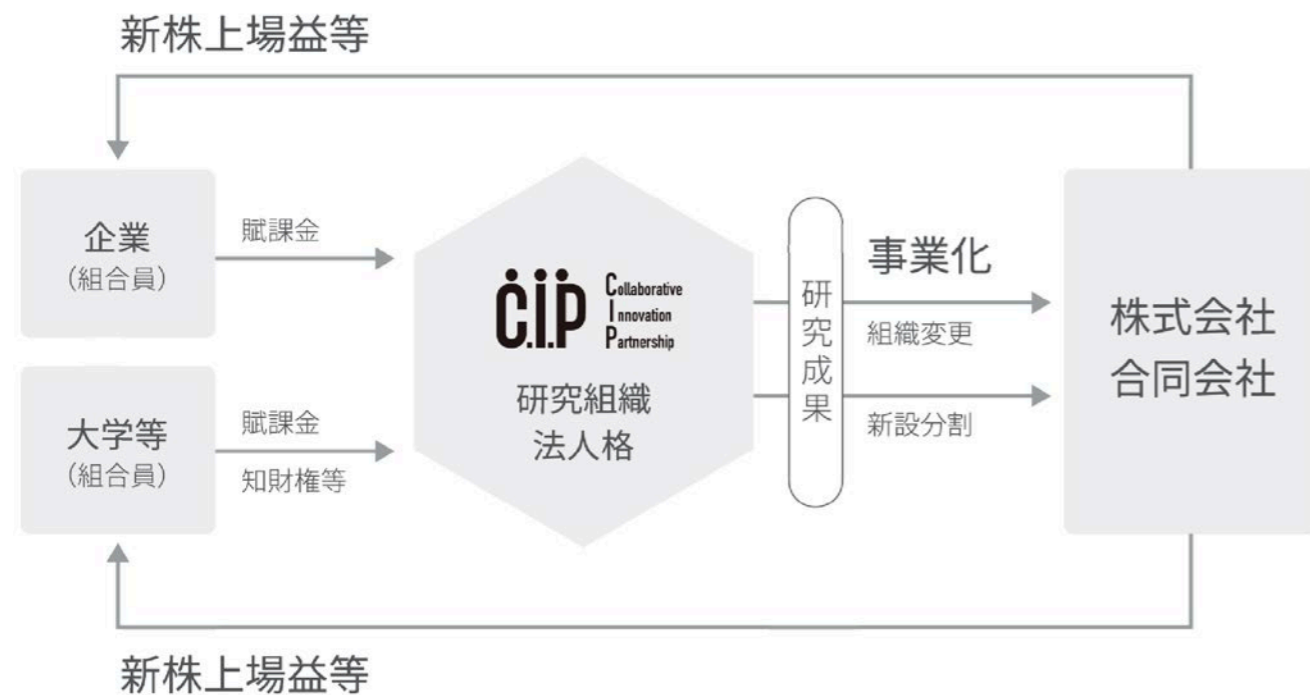
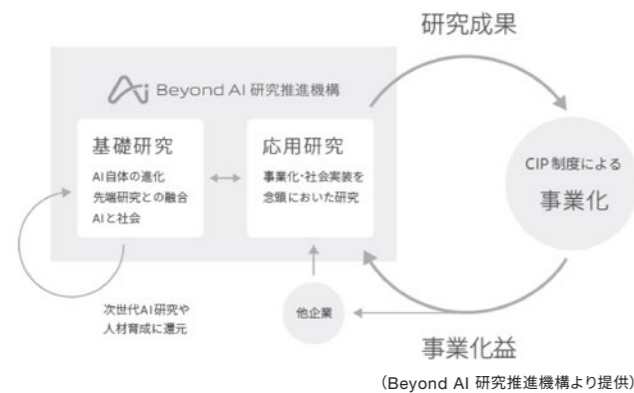
従来は、大学の研究機関は直接的に事業に出資することはできませんでした。そのため、研究成果の事業化に伴う大学へのリターンは特許ライセンスなどの限定的なものであり、継続的な研究が難しい面がありました。

「Beyond AI 研究推進機構」は、本学が誇る世界最高レベルの学術的な知と、ソフトバンク株式会社が保有する新たな社会価値を次々に創造する事業力を融合し、我が国におけるAI研究の促進と社会実装への貢献を目標としています。そのために、経済産業省が策定したCIP制度を積極的に活用することで、より迅速な事業化と、そこからのリターンによ

る更なる研究・教育という好循環を生み出すことで、継続的な研究とその社会実装を実現するエコシステムの構築を進めています。

CIP (Collaborative Innovation Partnership=技術研究組合)は、企業と企業、大学、独立行政法人などが協同して試験研究を行うことにより、単独では解決できない課題を克服し、技術の実用化を図るために、認可により設立される法人で、経済産業省が大学や企業などによる技術の研究成果を迅速に事業化するために策定した制度です。産業活動において利用される技術に関して、組合員が自らのために共同研究を行う相互扶助組織(非営利公益法人)で、各組合員は研究者、研究費、設備などを出し合って共同研究を行い、その成果を共同で管理し、組合員相互で活用します。CIPにおける共同研究の成果を活用し会社を設立する場合、組合員の貢献度に応じて新設会社の株式を保有することが可能となっており、この保有株式から得られるリターン(配当金、売却益など)を将来の研究に投資することでエコシステムの実現が可能となります。

今回のTOPIXとして、上述のCIP制度を活用して2025年9月に設立された「株式会社イヨウガソウラボ」と「Beyond AI 技術研究組合」について紹介します。



(Beyond AI 研究推進機構より提供)

多様な医用画像データを収集・加工して流通させる新会社「イヨウガソウラボ」を設立 ～医用画像データの利活用を促進して医療AIの研究開発や社会実装を支援～

本学、株式会社pafinおよびソフトバンク株式会社などは、医用画像データの収集・加工・流通を通じて医療AI(人工知能)の発展を支援する新会社「株式会社イヨウガソウラボ」を、2025年9月1日に設立しました。

この事業は、本学による「ICT活用による医療画像データ流通システムの構築」プロジェクトから発足し、2019年にpafinが参画、その後2021年には本学とソフトバンクによる産学協創事業であるBeyond AI 研究推進機構での取り組みを経て、CTやMRIなどの医用画像の価値創出に向けた技術の共同研究に取り組んできました。2022年には技術研究組合(CIP)制度を活用して、本学・金太一特任教授を研究リーダーとして「医用画像通信技術研究組合」を組成・設立、CIPでの研究成果を活用した実用化研究(事業化検証)を経て、このたびイヨウガソウラボを設立し、サービスの提供を開始しました。イヨウガソウラボでは、本学の先端技術による医用画像の価値化、pafinのシステム開発力による医用画像プラットフォームの構築・運営、ソフトバンクの事業推進力な

ど各社の強みを生かし、医療・研究現場のニーズに応える新たな医用画像サービスを展開します。

イヨウガソウラボは、協力病院や医師との独自のネットワークを活用し、CTやMRIなどの医用画像データを患者の同意を取得して収集します。収集した医用画像データは、医師監修による高品質な教師データの構築、AIの誤学習を防ぐためのノイズ除去や不適切なデータの除外、個人情報保護に配慮した顔変形やタグ情報の匿名化処理などの工程を経て、研究や製品開発に適した形式で提供します。加工済みの医用画像データは、期限付きの使用権(ライセンス)の形で、医療AIベンダーや医療機器メーカー、研究機関、医療機関などに提供されます。



東京大学・ソフトバンク・LINEヤフー、 新たな産学連携プラットフォーム「Beyond AI技術研究組合」を始動 ～共同研究からの事業化を加速させるAI活用のエコシステムを実現～

本学、ソフトバンク株式会社およびLINE ヤフー株式会社は、経済産業省のCIP(技術研究組合)制度を活用した「Beyond AI技術研究組合」を2025年9月19日に設立し、共同研究からの事業化を加速させるべく、このたび活動を開始しました。

本学、ソフトバンクおよびLINE ヤフーは、Beyond AI 連携事業として共同研究のエコシステム化を目指して、2020年にBeyond AI 研究推進機構を設立し、その後二つのCIPを立ち上げ、そこで得た研究成果を基に、二つの事業会社を設立してきました。しかしながら、一つのCIPに対して一つの事業会社を設立するのは、研究から事業化までに煩雑な手続きや多くの時間を要するため、迅速な事業化、AI(人工知能)の社会実装の着実な進展という点で課題となっていました。このような課題を解決するために、2024年6月に経済産業省においてCIPの設立・運営ガイドラインが改正されたことを受けて、複数のテーマを並行して研究する一つのCIPから複数の事業会社を設立するプラットフォーム型の「Beyond AI技術研究組合」を設立しました。

「Beyond AI 技術研究組合」では、パーソナルAIエージェント時代におけるAI技術の高度化や、基盤技術開発などの

試験研究を行うとともに、これまでBeyond AI連携事業として取り組んできた医療ヘルスケア領域などへのAI応用研究を推進していきます。また、ソフトバンクおよびグループ会社と連携し、さまざまな産業領域とのデータの活用・循環を念頭に置いた概念実証(PoC)に取り組んでいきます。プラットフォーム型のCIPという特長を最大限に生かし、複数の研究テーマが同時進行することで、事業化やAIの社会実装を加速させることはもちろん、研究テーマ間のシナジーによる新事業創出が期待されます。さらに将来的には、他の大学・研究機関や企業の参加を得てAIの事業化を推進するための研究から事業化へのプラットフォームとしての発展を目指します。

